

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	教育振興運動事業			事業コード	0896
担当課等	所属名	教育委員会 学校教育課		担当係名	
課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	金野 治	電話番号	7334

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	施策	将来を担う次世代の育成	コード												
			4			1												
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款01項04目 教育振興運動事業(007-01)													
特記事項																		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度		⇒ (開始年度 40年度～)															
事務事業の概要	盛岡市内の小中学校の「健全育成」「学力向上」「健康安全」についての市民意識を高めるための啓発事業																	
根拠法令等																		
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)																		
昭和40年の岩手県教育振興運動の発足を受け、昭和41年度の盛岡市教育振興推進委員会発足より継続されている市民運動である。																		
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか																		
平成14年度の学校週5日制の完全実施に伴い、家庭や地域社会の教育力の向上が望まれており、教育振興運動に対する期待は非常に高まっている。議会においても、家庭・学校・地域の連携した教育の意義について質問や要望が出されている。																		
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか																		
完全学校週5日制の実施により、子どもの教育は学校のみならず地域社会や家庭が連携して行なうことがこれまで以上に求められている。また「開かれた学校」といわれるよう、学校教育は今後ますます地域や家庭からの協力を得ながら行なっていくことが必要とされている。																		

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市内の小中学校の児童生徒とその教育に関わる盛岡市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市民	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・6月に総会を開催し、21年度の事業方針等を決定した。 ・市内7地区で「地区別集会」を開催し、各地域の実践発表を行った。 ・2月に実践発表大会を開催し、21年度の総括を行った。 ・各学校区の活動の様子を伝える冊子を作成し、市民に配布した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様の事業を実施する予定	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 総会参加者数	単位	人
				B. 地区別集会参加者数	単位	人
				C. 実践発表大会参加者数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	盛岡市内の小中学生の「健全育成」「学力向上」「健康安全」についての市民意識を高めるものである	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 教育振興運動の意義について理解を深めた市民の数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市民	人	297592	297267	297267	297267	297267	297267	26年度 297267
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	総会参加者数	人	700	650	650	600	650	650	26年度 650
活動 指標B	地区別集会参加者数	人	1375	1200	1400	1466	1400	1400	26年度 1400
活動 指標C	実践発表大会参加者数	人	1300	1300	1300	1270	1300	1300	26年度 1300
成果 指標A	教育振興運動の意義について理解を深めた市民の数	人	3375	3150	3350	3336	3350	3350	26年度 3350
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,660	1,716	1,886	1,855	1,659		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,660	1,716	1,886	1,855	1,659	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	1,660	1,716	1,886	1,855	1,659		*****
	延べ業務時間数	時間	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	0	*****
	トータルコスト (A)+(B)	千円	7,060	7,116	7,286	7,255	7,059	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？		<input type="radio"/> 向上余地がある <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？		<input type="radio"/> 影響がない <input checked="" type="radio"/> 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？		<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名:盛岡教育事務所管内教育振興リーダー研修会、教育振興運動岩手大会などがある。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる <input checked="" type="radio"/> できない
⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？		<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由:必要最小限の事業費で実施しており、削減することは出来ない。
⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？		<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由:事業推進のための事業に係る必要最低限の人件費であり、削減することはできない。
⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？		<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由:すべての市民が参加可能であり、受益の機会均等が図られている。
⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？		<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ 理由:児童生徒の健全育成等をねらいとしているため

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 ／ 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次 評価	(1)一次評価者としての評価結果		 <p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>学校・家庭・地域と連携・協働した教育振興運動が定着し、全市の共通目標の実現に向けた実践活動と各学校区ごとに特色ある実践活動が展開されている。児童生徒をみんなで育てようとする意識が向上してきている。</p>	
	①必要性	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり	
	②有効性	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり	
	③効率性	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり	
	④公平性	<input checked="" type="radio"/> 妥当	<input type="radio"/> 見直し余地あり	
今後 の 方向性 と 改革 改善 案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		 <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>45年間という長きにわたり、盛岡市の特色ある市民運動として定着してきていることや学校教育には、家庭・地域との連携した学校経営が求められていることから今後もより拡大充実させていく必要がある。</p>	
	<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
				 <p>→</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p><input type="checkbox"/> 改革改善を行う</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</p>